

平成30年度 越生町決算資料

令和元年10月
越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

もくじ



1. 平成30年度決算概況

1

会計別決算額	-----	1
普通会計純計決算額	-----	1
普通会計決算額の推移	-----	2
普通会計決算収支	-----	2

2. 歳入

3

歳入内訳の構成	-----	3
主な歳入の推移	-----	4
町税内訳の構成	-----	5
町税構成割合の推移	-----	5

3. 歳出

6

目的別内訳の構成	-----	6
目的別歳出構成の推移	-----	7
性質別内訳の構成	-----	8
義務的経費と投資的経費の推移	-----	9

4. その他

10

町債借入額の推移	-----	10
町債現在高の推移	-----	10
基金残高の推移	-----	11
公営事業等への繰出金	-----	11

5. 財政指標

12

財政力指数	-----	12
経常収支比率	-----	12
実質公債費比率	-----	13
将来負担比率	-----	13

1. 平成30年度決算の概況

1 会計別決算額

平成30年度の決算額は、一般会計が約45億円、特別会計が約26億円、水道事業会計が約4億円となり、総額約75億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		48億4,733万6千円	44億8,062万3千円	3億6,671万3千円
特別会計	公平委員会特別会計	26万5千円	19万1千円	7万4千円
	農業集落排水事業特別会計	3,031万7千円	2,921万2千円	110万5千円
	国民健康保険特別会計	14億9,303万3千円	14億5,499万2千円	3,804万1千円
	介護保険事業特別会計	10億8,113万7千円	10億2,458万7千円	5,655万円
	後期高齢者医療特別会計	1億4,254万6千円	1億3,984万4千円	270万2千円
水道事業会計	収益的収支	3億2,171万8千円	2億9,678万1千円	2,493万7千円
	資本的収支	1,000万円	9,714万5千円	△8,714万5千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,714万5千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約48億4,749万円、歳出が約44億8,070万円となりました。平成29年度と比較し、歳入が約6億4,911万円、歳出が約6億1,157万円の増となりました。

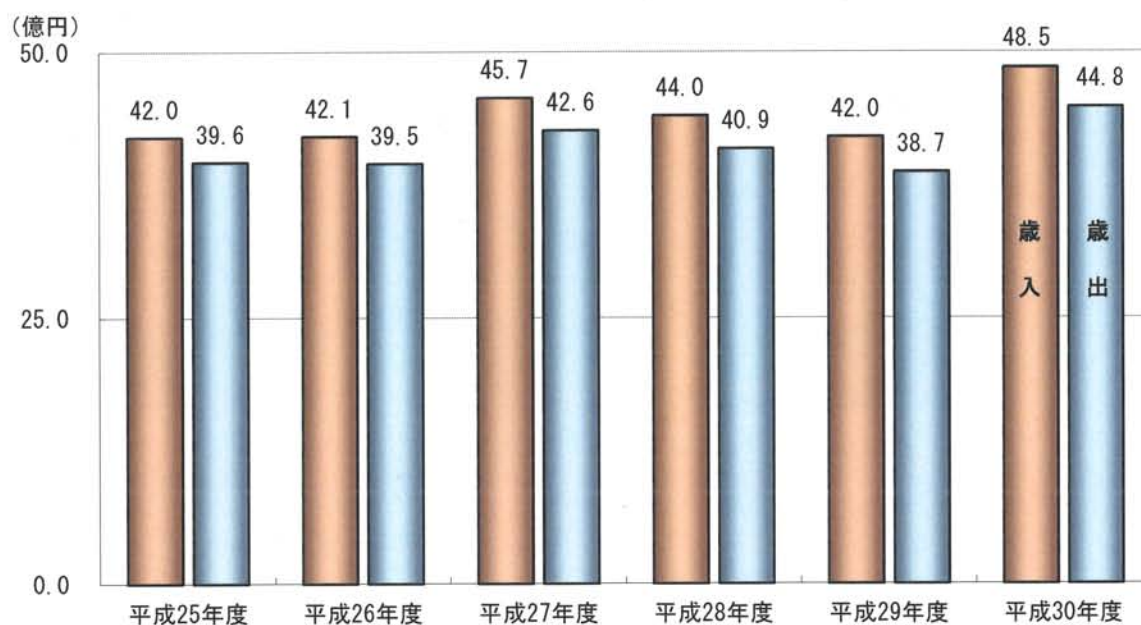
歳入	48億4,749万1千円
歳出	44億8,070万4千円
差引	3億6,678万7千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

3 普通会計決算額の推移

平成30年度は、土木費で越生駅東西自由通路及び駅前広場の整備、衛生費で町営樹木葬墓苑の整備などを実施し、歳出総額は44.8億円となりました。



4 普通会計決算収支

翌年度に繰り越すべき財源が増えたことから、単年度収支、実質単年度収支ともに赤字となりました。公共施設整備基金の積み立てなどにより、積立金は前年度と比較し増加しました。

区分	平成30年度	平成29年度
歳入総額	48億4,749万1千円	41億9,837万7千円
歳出総額	44億8,070万4千円	38億6,913万4千円
歳入歳出差引	3億6,678万7千円	3億2,924万3千円
翌年度に繰り越すべき財源	1億4,742万8千円	4,312万8千円
実質収支	2億1,935万9千円	2億8,611万5千円
単年度収支	△6,675万6千円	7,644万1千円
積立金	6,452万5千円	1,246万3千円
繰上償還額	0	0
積立金取崩し額	498万5千円	485万2千円
実質単年度収支	△721万6千円	8,405万2千円

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

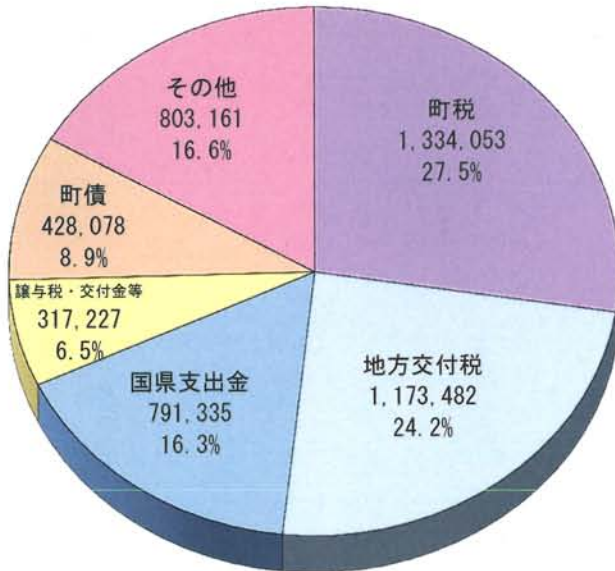
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

2. 歳入

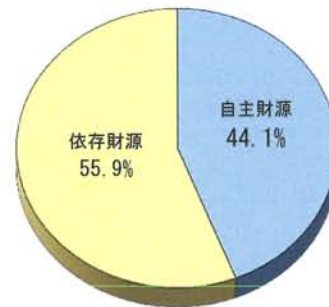
1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、町税27.5%、地方交付税24.2%、国県支出金が16.3%の順になっています。町税、使用料・手数料などの自主財源の割合は44.1%になりました。

歳入の内訳をみると、町税、財産収入が減少となる一方で、地方交付税、譲与税・交付金、町債、使用料・手数料、繰入金などが増加しました。



自主財源 21.4億円
 町税、繰越金、諸収入、使用料・手数料、
 分担金・負担金、財産収入、寄附金など
 依存財源 27.1億円
 地方交付税、国・県支出金、譲与税・
 交付金、町債



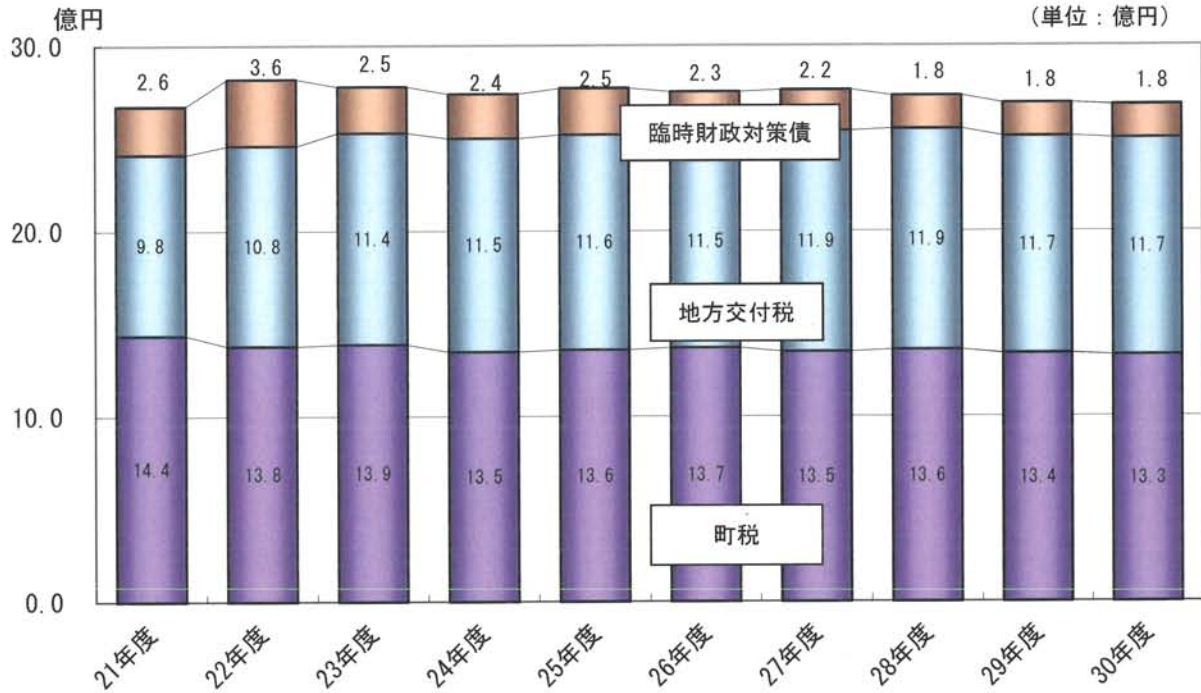
(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,334,053	1,346,120	△ 12,067	△ 0.9	個人町民税、固定資産税、たばこ税の減
地方交付税	1,173,482	1,167,891	5,591	0.5	普通交付税の増
国県支出金	791,335	580,682	210,653	36.3	社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業補助金の増
譲与税・交付金等	317,227	299,123	18,104	6.1	地方消費税交付金、自動車取得税交付金の増
町債	428,078	233,497	194,581	83.3	都市計画債の増
その他	803,161	570,881	232,280	40.7	
繰越金	329,147	311,406	17,741	5.7	前年度繰越金
諸収入	104,668	48,617	56,051	115.3	町道2-34号線(大谷)道水路整備負担金の増
使用料・手数料	46,020	45,125	895	2.0	農林水産業手数料、商工手数料の増
分担金・負担金	60,420	58,867	1,553	2.6	広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備費負担金の増
繰入金	243,355	56,798	186,557	328.5	公共施設整備基金繰入金、地域活性化基金繰入金の増
財産収入	10,110	42,520	△ 32,410	△ 76.2	土地売却収入、基金利子の減
寄付金	9,441	7,548	1,893	25.1	魅力あるまちづくり寄附金の増
合計	4,847,336	4,198,194	649,142	15.5	

2 主な歳入の推移

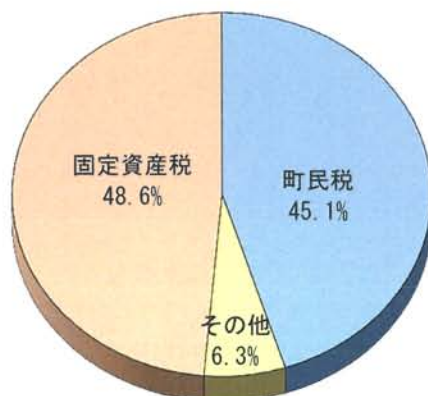
町税は、平成19年度の税源移譲により、平成20年度は増加しましたが、その後の平成24年度以降は減少傾向になっています。地方交付税についても、平成27年度以降減少しています。

平成13年度以降、財源不足を補うために臨時財政対策債の発行が可能となり、その借入れが続いている状況にあります。



3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が48.6%、町民税が45.1%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。



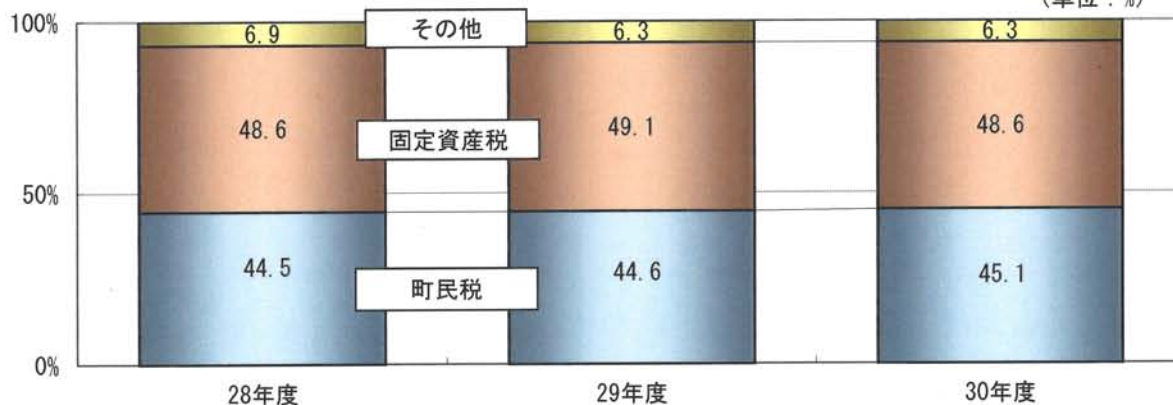
(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	602,281	600,523	1,758	0.3	
個人	556,896	558,665	△ 1,769	△ 0.3	個人均等割、所得割の減
法人	45,385	41,858	3,527	8.4	法人均等割、法人税割の増
固定資産税	648,150	661,269	△ 13,119	△ 2.0	土地、家屋、償却資産の減
その他	83,623	84,328	△ 705	△ 0.8	
軽自動車税	34,771	33,250	1,521	4.6	課税台数の増
町たばこ税	48,852	51,078	△ 2,226	△ 4.4	売上本数の減
合計	1,334,054	1,346,120	△ 12,066	△ 0.9	

4 町税構成割合の推移

町税の構成割合は、平成20年度、町民税が最も多くを占めていましたが、景気悪化の影響等を受けて減収となり、その結果、平成21年度以降は固定資産税が最も多くを占めています。

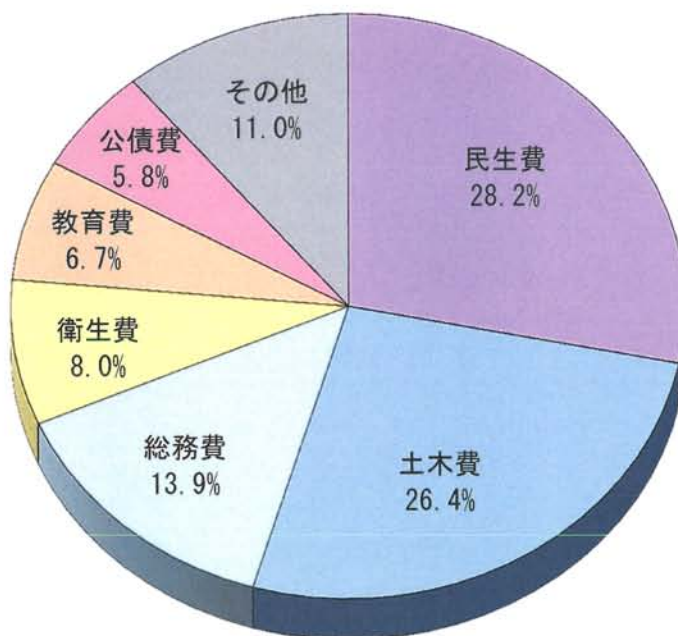
(単位：%)



3. 歳出

1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、民生費が28.2%と最も多くなっています。以下、土木費26.4%、総務費13.9%、衛生費8.0%、教育費6.7%の順です。土木費は、越生駅東口開設事業などの実施により、大幅に増加しています。

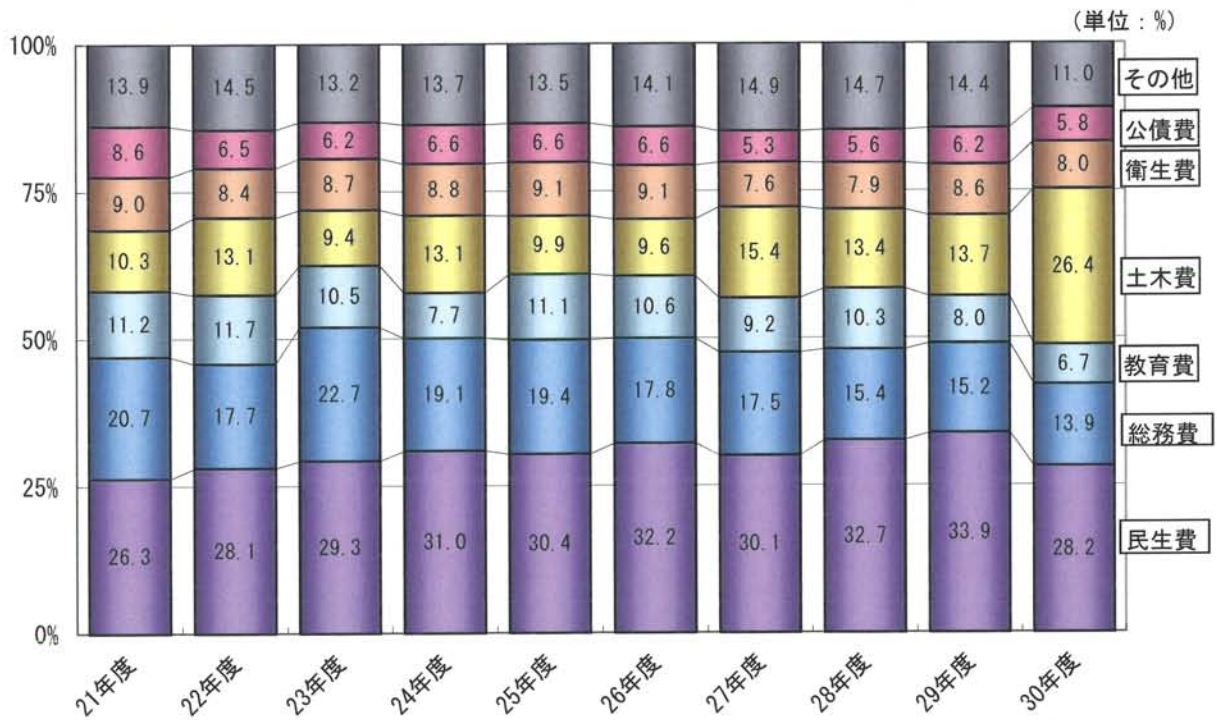


(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,262,051	1,312,133	△ 50,082	△ 3.8	臨時福祉給付金給付事業、児童手当支給事業の減
土木費	1,184,358	529,549	654,809	123.7	地域交通対策事業、防災施設整備事業の増
総務費	623,085	587,341	35,744	6.1	河川整備事業、越生駅東口開設事業の増
衛生費	359,770	332,180	27,590	8.3	広域静苑組合負担金、墓苑整備事業の増
教育費	299,615	310,907	△ 11,292	△ 3.6	就学指導事業、中学校施設整備事業の減
公債費	259,969	240,953	19,016	7.9	元金償還金の増
その他	491,856	556,071	△ 64,215	△ 11.5	
消防費	256,299	276,954	△ 20,655	△ 7.5	消防団詰所整備事業の減
農林水産業費	96,055	131,026	△ 34,971	△ 26.7	県単独森林管理道改良事業の減
商工費	60,581	66,001	△ 5,420	△ 8.2	個人住宅等リフォーム補助事業、観光費負担金等の減
議会費	68,848	72,012	△ 3,164	△ 4.4	議会運営費の減
労働費	10,073	10,078	△ 5	△ 0.0	中小企業退職金共済掛金補助事業の減
諸支出金	0	0	0	—	
合計	4,480,704	3,869,134	611,570	15.8	

2 目的別歳出構成の推移

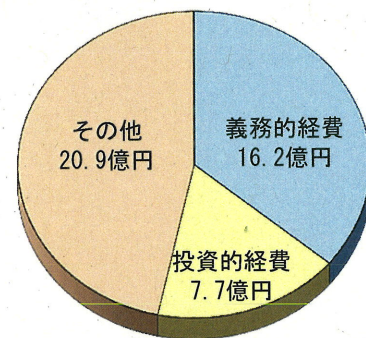
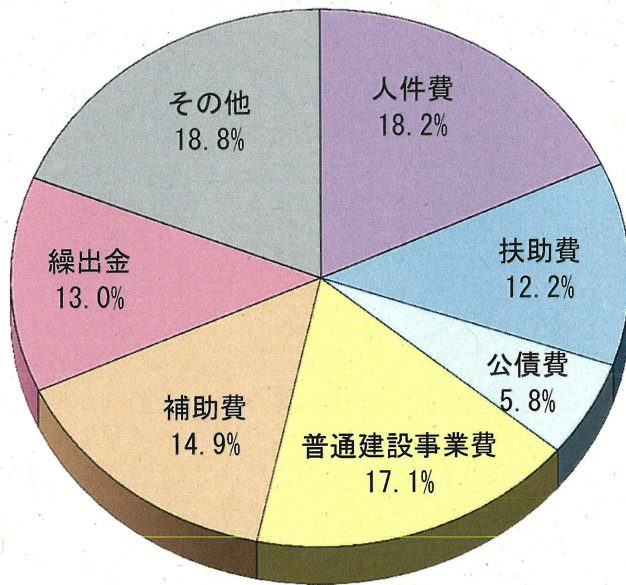
目的別に歳出構成をみると、土木費が越生駅東口開設事業などの普通建設事業の実施により、大幅に増加しました。全体的な傾向としては、民生費が社会福祉関係経費の増加に伴い、今後も増加すると予想されます。



3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、人件費18.2%、普通建設事業費17.1%、補助費14.9%、繰出金13.0%、扶助費12.2%の順になっています。

支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・公債費・扶助費）の割合は36.2%、投資的経費の割合は17.2%、その他の割合は46.6%となります。



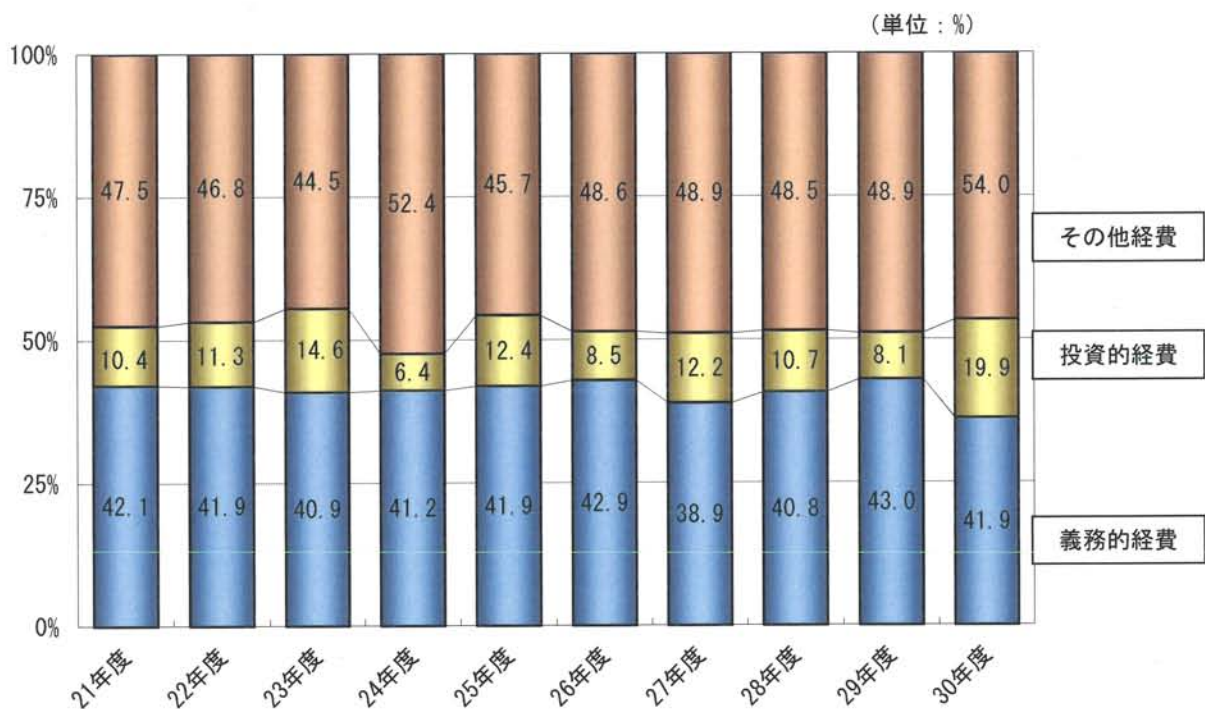
(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	814,280	829,637	△ 15,357	△ 1.9	職員給、退職手当組合負担金の減
補助費	666,864	633,716	33,148	5.2	ふれあい健康センター負担金、広域静苑組合負担金の増
扶助費	547,960	593,188	△ 45,228	△ 7.6	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業の減
繰出金	580,803	573,276	7,527	1.3	越生町農業集落排水事業繰出金の増
普通建設事業費	768,982	313,071	455,911	145.6	越生駅東口開設事業（社会資本整備交付金）の増
公債費	259,969	240,953	19,016	7.9	元金償還金の増
その他	841,846	685,293	156,553	22.8	
物件費	496,805	523,319	△ 26,514	△ 5.1	立地適正化計画策定事業の減
維持補修費	22,040	20,814	1,226	5.9	維持管理費などの増
投資・出資・貸付金	11,500	11,500	0	0.0	
積立金	311,501	129,660	181,841	140.2	財政調整基金、公共施設整備基金等の増
合計	4,480,704	3,869,134	611,570	15.8	

4 義務的経費と投資的経費の推移

人件費、扶助費や公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費である義務的経費の割合は40%を超えることが多くなっています。

平成30年度は越生駅東口開設事業や橋梁長寿命化耐震補修事業の実施に伴い投資的経費が増加した関係で、義務的経費が占める割合が減少しました。

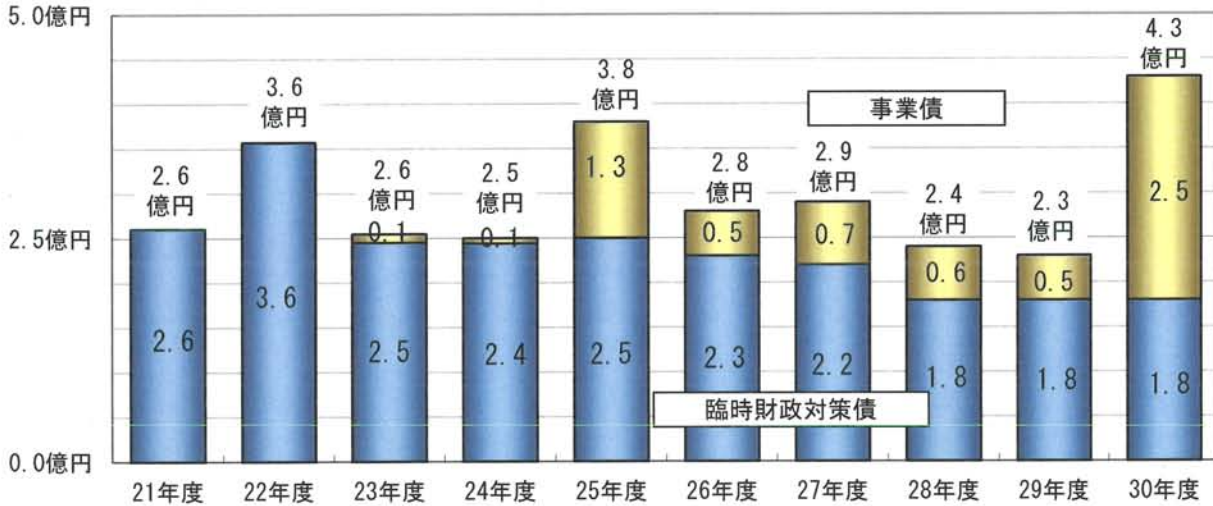


4. その他

1 町債借入額の推移

事業債は、平成23年度に水道事業会計への出資、平成24年度に越生保育園の改修、平成25年度に越生駅バリアフリー施設整備事業と中学校太陽光発電導入事業、平成26年度に小学校の空調設備設置、平成27年度に越生梅林周辺道路整備や中学校ランチルームの耐震補強、そして平成28年度に橋梁長寿命化耐震補修事業や中学校ランチルームの耐震補強及び改修、平成29年度に越生自然休養村センターの改修など、平成30年度に越生駅東口の開設などのために借り入れを行いました。

毎年、財源不足を補うための臨時財政対策債も借り入れを続けています。

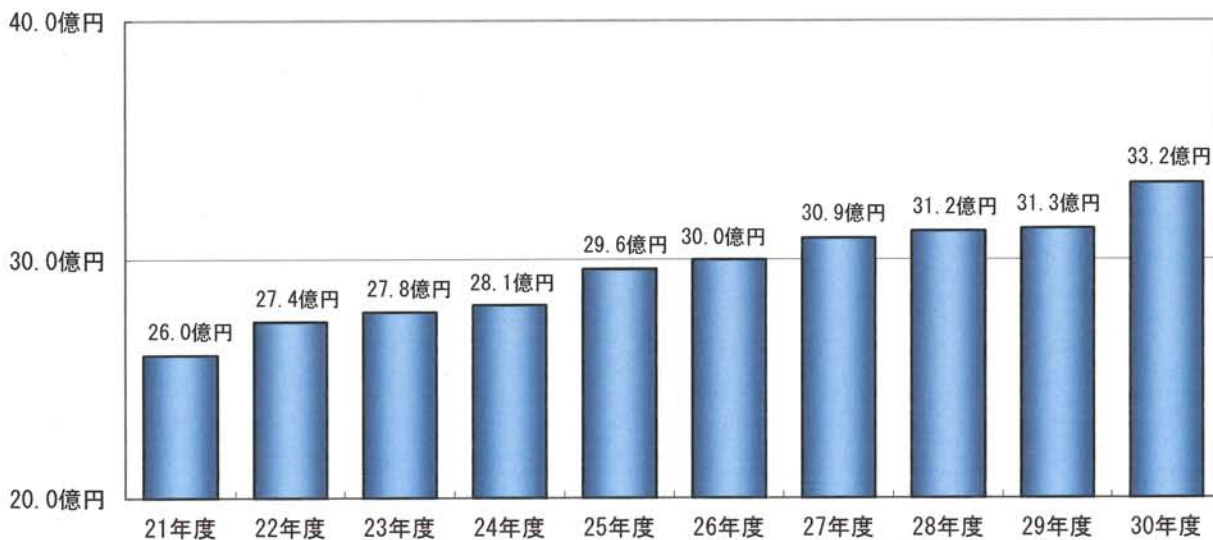


臨時財政対策債：財源不足を補うための町債です。

事業債：臨時財政対策債以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

2 町債現在高の推移

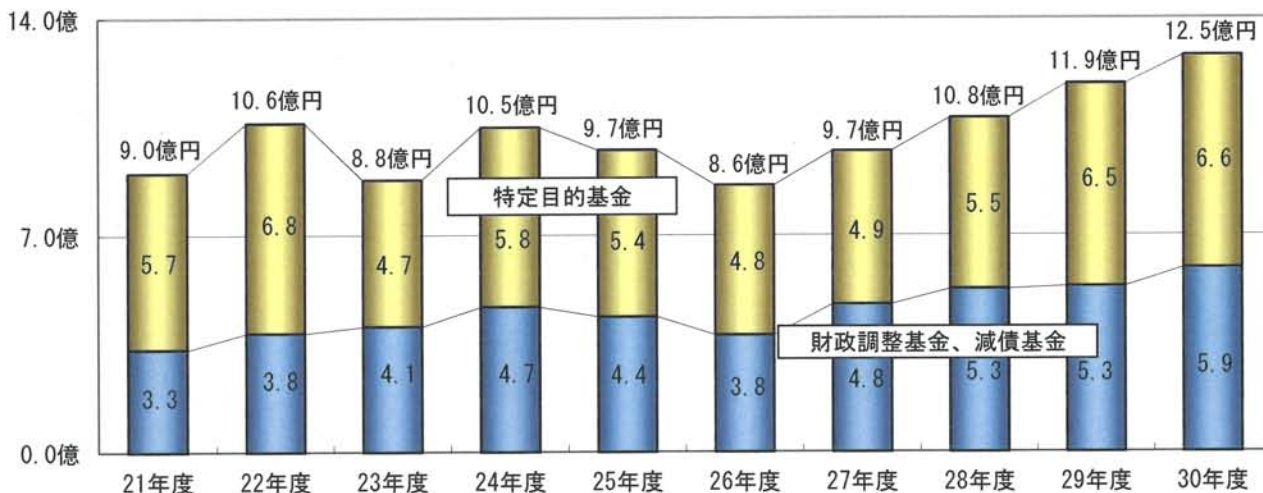
町債の現在高は、新たな借り入れを最小限に抑えることで減少傾向にありましたが、平成21年度以降、事業債や臨時財政対策債の借り入れになどにより徐々に増加しています。



3 基金残高の推移

平成30年度は財政調整基金、公共施設整備基金等の積立てを行い、基金残高は約12.5億円となりました。

今後、公共施設やインフラの改修などができるように各種基金に積立てるとともに、健全な財政運営に努めていきます。

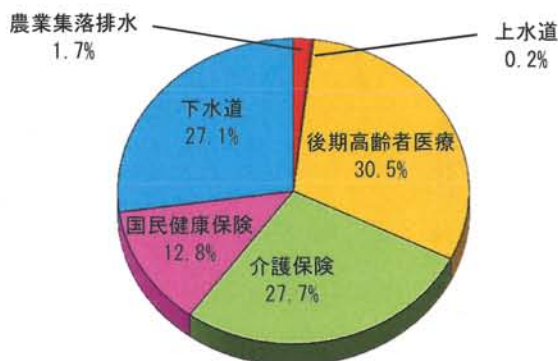


財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域活性化基金、地域福祉基金、ふれあい健康センター整備基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金の8基金があります。

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、後期高齢者医療事業が30.5%と最も多く、以下、介護保険事業、下水道事業、国民健康保険事業、農業集落排水事業、上水道事業の順となっています。



(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	主な増減理由
農業集落排水事業	9,200	7,500	1,700	23	維持管理費などの増
上水道	1,274	1,393	△ 119	△ 8.5	水道事業会計出資金の減
後期高齢者医療	163,500	154,610	8,890	5.7	医療費の増
介護保険	148,393	147,668	725	0.5	介護サービス利用者の増
国民健康保険	68,339	69,158	△ 819	△ 1.2	保険給付費の減
下水道	144,792	144,802	△ 10	△ 0.0	一部事務組合負担金の減
合計	535,498	525,131	10,367	2.0	

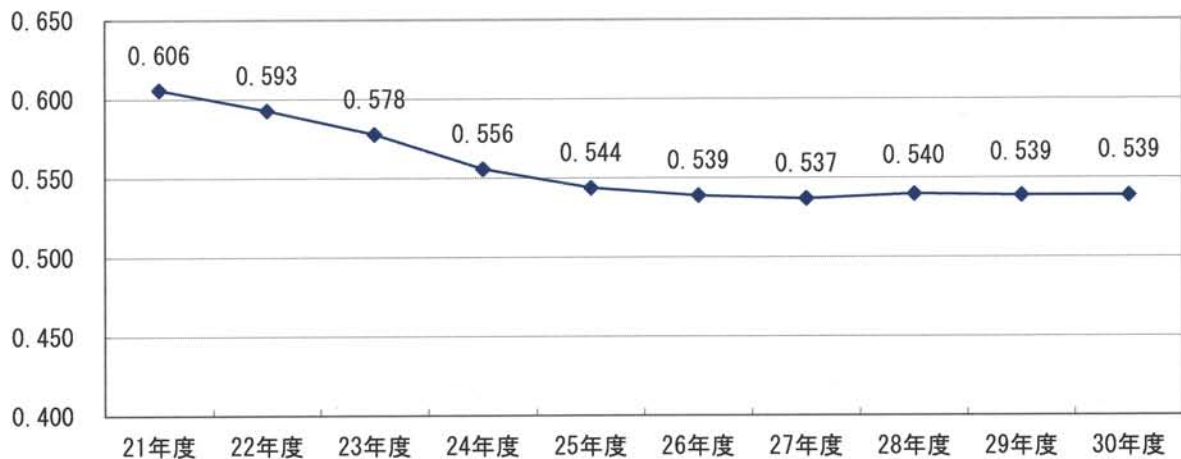
5. 財政指標

1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。

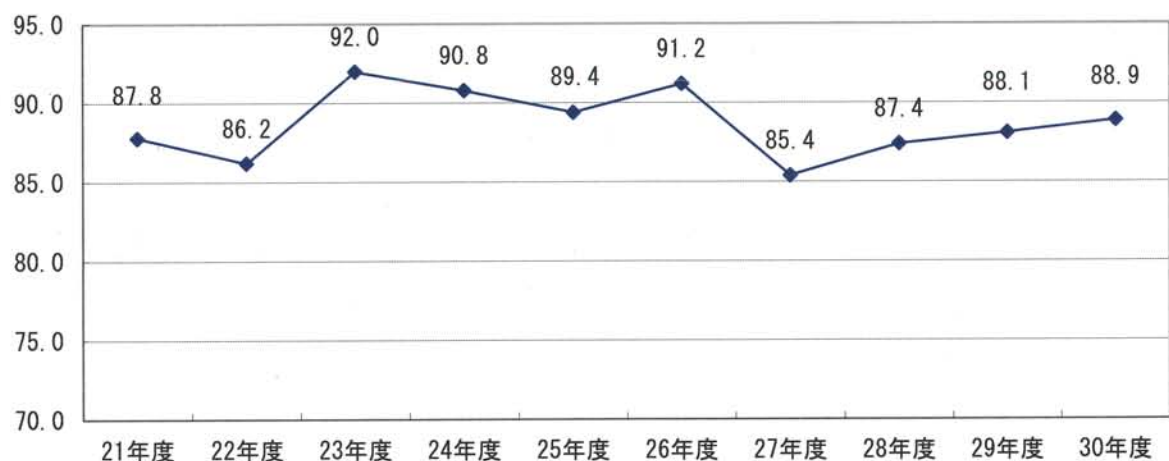
越生町では、平成20年度までは上昇傾向にありましたが、平成21年度から少しずつ下降し始め、平成30年度は0.539とほぼ横ばいになっています。

依然として低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



2 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。平成30年度の経常収支比率は88.9%となり、引き続き財政の硬直化が懸念されます。

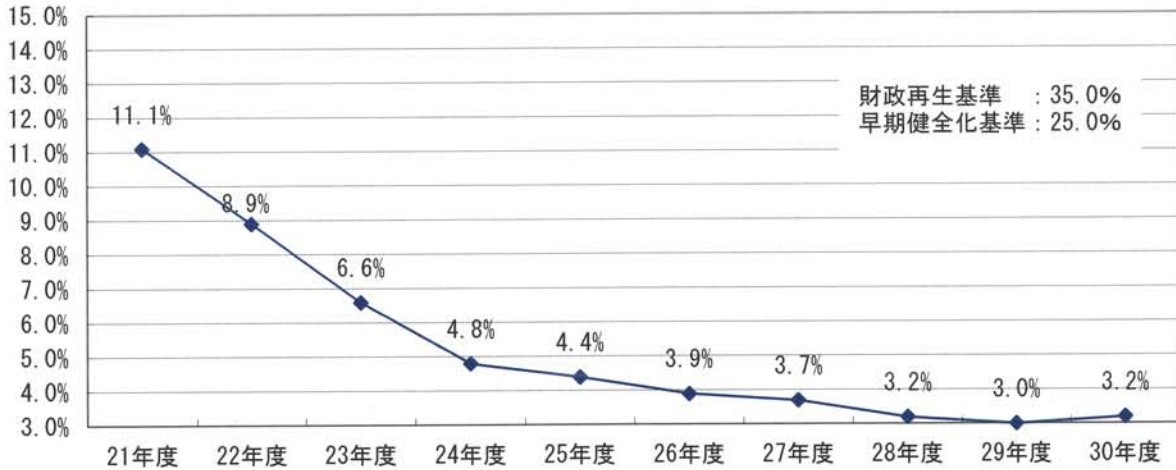


3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると借入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかります。

越生町では、新たな借入れを最小限に抑えることで、元利償還金等は減少しており、比率も下降しています。

平成30年度においても早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

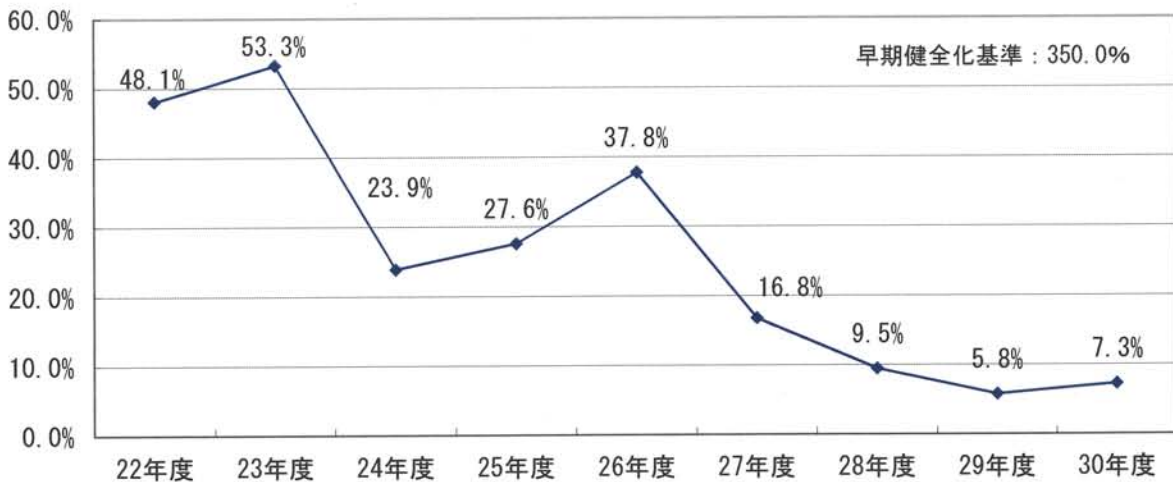
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。平成30年度は町および一部事務組合の借入れにより、比率が上がったものの、財政の健全性は保たれています。





おごせ